

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
32 島根県	201 松江市	32201	7280005000416	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 山陰家庭学院				
(8)主たる事務所の住所	島根県	松江市	島根町大芦5707		
(9)主たる事務所の電話番号	0852-85-3603	(10)主たる事務所のFAX番号	0852-85-3604	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.sanin-kateigakuin.jp		(14)法人のメールアドレス	info@sanin-kateigakuin.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和27年5月10日	(16)法人の設立登記年月日	昭和27年5月31日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	9名～13名	(2)評議員の現員	12	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	200,000
-----------	--------	-----------	----	-------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
青木 壯文	僧侶	R3.6.25～	就任後4年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	2 無	2
大野 美雄	僧侶、保護司	R3.6.25～	就任後4年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	2 無	2
諏訪 文哉	僧侶、保護司	R3.6.25～	就任後4年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	2 無	2
松蔭 嘉夫	無職	R3.6.25～	就任後4年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	2 無	2
堀江 晴俊	僧侶、社会福祉法人きすき福祉会監事	R3.6.25～	就任後4年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	2 無	2
鳥屋尾 修康	僧侶、保護司、社会福祉法人虹の子福祉会評議員	R3.6.25～	就任後4年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	2 無	2
原 昭全	僧侶	R3.6.25～	就任後4年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	2 無	2
佐野 孝山	僧侶	R3.6.25～	就任後4年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	2 無	2
田中 知子	医療法人ちどり 施設長	R3.6.25～	就任後4年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	2 無	2
北野 隆史	大戸地区社会福祉協議会会長、島根地区人権教育推進協議会会長	R3.6.25～	就任後4年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	2 無	1
田中 郁子	公益財団法人島根県環境保健公社常務理事	R3.6.25～	就任後4年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	2 無	1
武部 幸一郎	社会福祉法人豊心会理事長、島根県社会福祉法人経営者協議会理事	R3.6.25～	就任後4年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	16,301,069	2 特例無
----------	----------	----------	---	-------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
澤 真吾	1 理事長	令和1年6月24日	1 常勤	令和3年6月25日	理事長	2 無
	R3.6.25～	就任後2年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
池上 幸秀	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日	僧侶	2 無
	R3.6.25～	就任後2年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 理事報酬のみ支給	6
新宮 康正	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日	僧侶	2 無
	R3.6.25～	就任後2年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 理事報酬のみ支給	6
吉長 裕教	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日	僧侶	2 無
	R3.6.25～	就任後2年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 理事報酬のみ支給	3
那須 信重	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日	法人職員	2 無
	R3.6.25～	就任後2年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		3 職員給与のみ支給	6
多根 庸	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日	法人事務局長	2 無
	R3.6.25～	就任後2年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		3 職員給与のみ支給	6
出羽 雄二	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日	法人職員 ゆうなぎホーム、うみ通所、ゆうなぎ訪問施設長	2 無
	R3.6.25～	就任後2年以内に関する会計年度の定時評議員会の終結時	3 施設の管理者		3 職員給与のみ支給	6

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3名以内	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	130,000
----------	------	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
立原 稔	松江商工会議所 施策普及員	2 無	令和3年6月25日
	R3.6.25～	就任後2年以内に関する会計年度の評議員会の終結時	6 財務管理に識見を有する者(その他)
石田 裕己	僧侶	1 有	令和3年6月25日
	R3.6.25～	就任後2年以内に関する会計年度の評議員会の終結時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	2.2
(2)施設・事業所職員の人数					
			1/5		

①常勤専従者の実数	182	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	73
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	41.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月25日	10	6	2	0	・令和2年度計算書類及び財産目録の承認について、定款の変更（案）について、令和3年度第1回補正予算（案）について、理事・監事の改選について
令和4年3月29日	11	6	2	0	・各拠点区分補正予算（案）について・各拠点区分の令和4年度事業計画及び予算（案）について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月13日	7	2	評議員選任・解任委員会委員の選任及び招集について、評議員選任候補者の推薦について
令和3年6月8日	6	2	・令和2年度事業報告・計算書類及び財産目録の承認について、定款の変更（案）について、養護老人ホーム慈光苑運営規程の改正（案）について、令和3年度第1回補正予算（案）について、次期理事・監事候補者について、令和3年度第1回評議員会の開催日程・議案について
令和3年6月25日	7	2	・理事長の選定について
令和3年11月4日	6	2	・各種規程の改正（案）について
令和4年2月24日	7	2	・各種規程の改正（案）について
令和4年3月16日	7	2	・各拠点区分補正予算（案）について、各種規程の改正（案）について、令和4年度山陰家庭学院の組織と管理職人事（案）について、各拠点区分の令和4年度事業計画及び予算（案）について、令和3年度第2回評議員会の日程及び議案について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	石川 正伸 立原 稔
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
001	法人本部	00000001	本部経理区分		本部				
		島根県 松江市	島根町大芦5707		3 自己所有	3 自己所有	昭和27年5月10日	0	0
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)	
		01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)		2/5				
		島根県 松江市	島根町大芦5707		3 自己所有	3 自己所有	平成7年4月10日	50	15,490

009	福祉支援センター	島根県	松江市	学園1丁目6-38	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	0	145
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							0
009	福祉支援センター	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）		セはば就労移行				
		島根県	松江市	学園1丁目6-38	3 自己所有	3 自己所有	平成22年1月1日	6	742
		ア建設費						0	
009	福祉支援センター	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		セはば就労継続B				
		島根県	松江市	学園1丁目6-38	3 自己所有	3 自己所有	平成22年1月1日	20	4,189
		イ大規模修繕							278,762
010	ひまわり	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）		ひまわりの家				
		島根県	松江市	学園1丁目6-38	3 自己所有	3 自己所有	平成11年10月1日	0	0
		ア建設費						0	
011	センターはばたき	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）		セはば就労移行				
		島根県	松江市	学園1丁目6-38	3 自己所有	3 自己所有	平成22年1月1日	0	0
		ア建設費						0	
011	センターはばたき	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		セはば就労継続B				
		島根県	松江市	学園1丁目6-38	3 自己所有	3 自己所有	平成22年1月1日	0	0
		イ大規模修繕						0	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称							
		③事業所の所在地								④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
012	らくざん	03320201	生活に関する調整等を支援する事業				らくざん							
		島根県	松江市	島根町大戸5707				3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	0	138		
		ア建設費								0				
		イ大規模修繕									0			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称							
		③事業所の所在地								④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨(その他)	地域ニーズの把握と地域貢献事業の実施 講師派遣事業、物品・機材等貸し出し事業(松江市社会福祉法人連絡会)	島根県松江市島根町 松江市
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担額減免制度 特別養護老人ホームでの利用者負担額減免制度 障害者就労支援事業所での昼食代一部減免制度	島根県松江市島根町 松江市学園
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	福祉有償運送事業の実施 要介護1・2、人工透析者等の方で通院が困難な方を地元ボランティアの協力で通院支援を実施	島根県松江市島根町

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	2 無
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	1,103,085,899
②施設・設備に係る公費（円）	924,108
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	土地及び建物について、財産目録と定款に記載された基本財産の内容と一致させること。
②実施した改善内容	財産目録の記載が誤っていることから、土地及び建物を基本財産に計上し定款の内容と一致させた。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無